

家族と新型コロナウイルス感染拡大におけるジェンダー問題

筒井淳也

新型コロナウイルスのパンデミックが家族生活に及ぼす影響を整理するために、まずは日本の家族および世帯の50年間の推移を概観すると、男性稼ぎ手型の「標準家族」が一部で持続しているのと並行して、単身世帯の増加などの多様化が生じていることが確認できる。新型コロナの影響のあり方はこうした多様な家族・世帯に応じて異なっており、行政等の対応もこの多様性に配慮すべきである。また新型コロナは、家族の健康管理といったみえにくい家庭内無償労働の女性への偏りを顕在化させ、家族外の人との接触を制限することで女性へのDVリスクを高めたり、メンタルな満足を低減させている可能性がある。新型コロナの問題は、同居人以外との接触制限というこれまで目立ってこなかった措置の結果であり、その影響は通常の経済不況とは違って見渡しにくく、十分な現状把握のもとでの問題の整理が必要である。

キーワード 新型コロナウイルス感染拡大、家族、ジェンダー、接触制限

「家族と新型コロナウイルス（以下、新型コロナ等に略す）の感染拡大との関係」ということでしばしば注目されているのは、働き方の変化に伴う家庭内無償労働の負担の問題、すなわち「在宅時間の増加などの影響で男性は家事・育児参加を増やしたのか、女性の負担が増えたのか」といったポイントか、あるいは特にデルタ株の流行以降は子どもへの感染、あるいは子どもを通じた家庭内感染のリスクといった問題であろう。内閣府では2020年9月に「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会」を設置し、翌年4月に報告書を発表した¹が、そこでも無償労働の家庭内配分や負担の問題が注目されている¹。

ここではもう少し俯瞰した視点から、家族あるいは世帯の変化という背景を踏まえて、新型コロナの私生活への影響を見渡し、長期推移を示すデータに加えて新しいデータを踏まえつつ、改めて「家族とコロナ」の問題について考えることで、必要な措置についての論点を提示し、見通しを与えてみたい。

50年間の家族の変化

さまざまな調査データとその分析の結果から、日本の家族の推移については、「持続する標準型」と「人口学的構成の多様化」という二つの側面から記述できることが明らかになってきている²。

日本では、高度成長期から安定成長期（およそ1960～1980年代）にかけて、家業・自営業から雇用労働への転換が本格化し、「男性（夫）が雇用され、女性（妻）が主婦あるいは主婦パート」という家族形態が標準化されてきた。女性の労働力参加率が最も低くなったのも1970年代であった。労働力参加率は、全年齢では1975年と1976年に45.0%、20歳台後半では1975年に41.4%が、最も低い数値となっている。その後、主婦あるいは主婦パートのいる家族というかたちは1980年代まで成熟・浸透していき、社会保障体制もこれを標準とした制度に整えられた。

しかし90年代以降、家族生活・世帯形態の多様化が目立ち始める。顕著な変化の一つは、結婚

した夫婦における共働き世帯の増加である。実際には、特に子育て世代についてはいまだにフルタイム共働きの数は「男性フルタイム+女性パート」や専業主婦世帯よりも少ない。2018年労働力調査によれば、「夫婦と子供から成る世帯」（妻年齢が25-34歳）のなかで、「夫が週35時間（フルタイム）以上雇われて働いている世帯」を100としたとき、このうちのフルタイムの共働き世帯は17.9、専業主婦世帯は38.3となる。つまり少なくともこの年までは、子育て年齢女性（有配偶）では、専業主婦世帯数はフルタイム共働き世帯数の2倍以上であったというのが事実だ。各種調査から、コロナ下での在宅勤務が男性に偏っているのに、追加の家事・ケア負担が女性に偏る傾向がみられるのは、「女性が家庭の責任を持つ」という体制がいまだに持続していることが背景にある。

さらに、就業する女性の増加は、男性の働き方とはかなり異なるところでみられたことにも留意すべきである。「女性の社会（職場）進出」という言葉からは、しばしば「これまで男性が占めていた職場の中に女性が増える」ことが連想されがちだろうが、実態は異なる。女性の就業は、従業上の地位で言えば非正規雇用、職種・業種で言えば医療・介護、その他対人サービス（宿泊や飲食、小売業）に偏っている。このことが新型コロナ感染拡大の影響が特に女性で顕著になった背景である。

次に目立つ動きは、未婚化・高齢化である。「国民生活基礎調査」によれば、1980年代後半から2010年代を通じて一貫して増え続けているのは単独世帯である一方、「夫婦と未婚の子のみ」

のいわゆる核家族世帯は減少傾向が継続している（図1）。未婚化により、無配偶成人子と高齢親との同居も増加傾向にあるとみられる。

以上のように、ここ50年間ほどの日本の家族については、男性稼ぎ手+女性主婦あるいはパートという「標準」のかたちは残りつつも、他方で人口学的な変化によって世帯のすがたが多様になった、という記述が可能である。

新型コロナの影響と家族・世帯のかたち

このような家族・世帯の変化と多様化という背景において、新型コロナの感染拡大はどのような影響を持ったのだろうか。コロナ下であらためて顕在化したのは、家族や世帯のあり方で問題も異なるということだ。一番「安心」な家族がいるとすれば、夫婦のみの同居で、親介護もなく、どちらもフルタイムのリモートワークをしているような場合かもしれないが、これは極めて稀なパターンであろう。すでに触れたように、女性の多くはリ

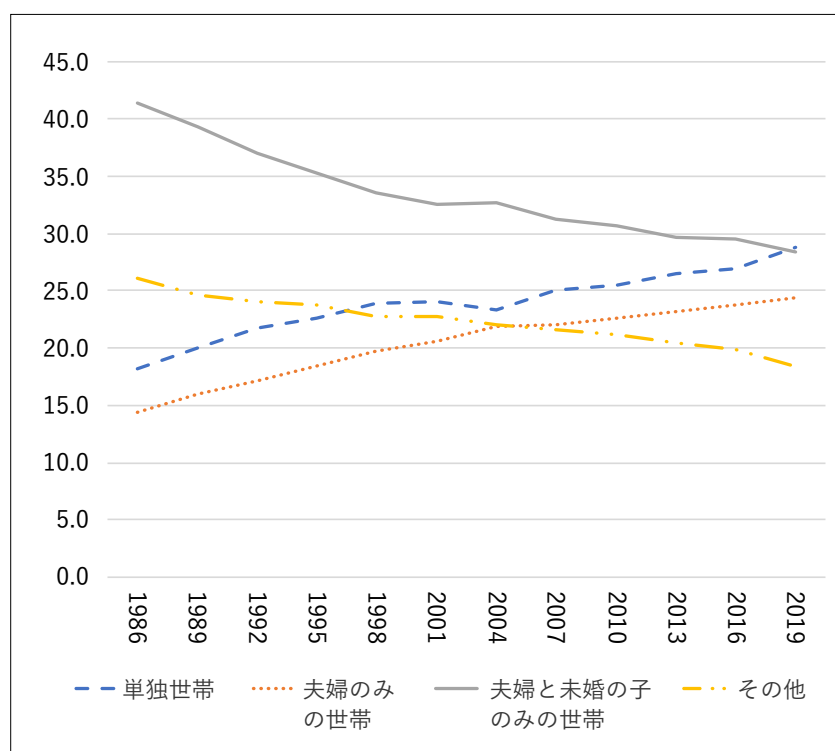


図1

モートワークが難しい職に就いている。きょうだいの減少もあり、介護保険制度を中心としたケアの外部化の動きにもかかわらず、高齢の親のケアはひとりひとりに降りかかる。新型コロナはしばしば病院での面会やデイサービスの利用の制限を伴い、負担を深刻化させた。

小さな子どものいる家庭では、子どもの在宅時間の増加は特に女性の就業に強く影響してきたし、子どもの感染リスクの管理という難しい課題に対応する負担もある。同居者との接触制限は通常は無理であるので、同居者が多いほうが家族の健康管理負担は増える。高齢者との同居世帯でも同様の問題がある。

「同居」はしばしば家族の生活保障の条件の一つとして認識されるが、パンデミック下ではこのように同居はリスクの源にもなる。無症状感染が多いという新型コロナの特徴は、同居による感染リスクをさらに高めているといえよう。

他方で単身世帯では、確かに同居人からの感染リスクはないものの、いったん感染してしまうと問題が深刻化する。特に医療受け入れ体制が逼迫している時期ではなおさらである。高齢者ではなく、健康リスクが比較的低い現役世代であっても、自宅療養中の病状の悪化の際に対応が遅れるなどの問題が生じやすい。

世帯内での稼ぎ手の数が少なく、また仕事を休んでいる間の所得補償の体制が貧弱であるような場合（多くの非正規雇用ではそうであろう）、就業が中断することの問題が深刻化する。シングルペアレントや、未婚成人子が同居親を扶養しているような場合がこれにあたる。

以上のように、パンデミックは世帯のかたちや世帯員の就業パターンごとに異なった影響を持ちうる。行政等の対策はこの多様性に配慮しなければならない。

家族の健康管理という「家事」

新型コロナは、家族に関する「みえにくい」実態や問題を可視化させる、という側面を持っている。ここでは二点に絞って指摘しておきたい。

ひとつは、家庭内無償労働にかかわる問題である。家事や育児が女性に偏りがちだという認識はすでに広く共有されている。ただ、通常の有償労働と違い、家事は不定形で切り分けが難しい労働を含む、という特徴がある。有償労働の世界、特に一定規模の組織では、切り分けが難しい仕事はしばしば「総務」「庶務」というかたちでセクター化されることが多いが、家庭ではどうだろうか。話題になった「名もなき家事」についての調査では、こういった作業の多くを家庭内では女性が引き受けがちであることが明らかになった³。「食事の準備・後片付け」「掃除」「洗濯」といったわかりやすく項目化される家事については、分担（分業）もまた意識されやすいだろうが、見えにくい作業は、主な担当者であるとみなされる女性に偏ってしまうのだと考えられる。

新型コロナ感染拡大は、家族の在宅時間を増やすため、家庭内での見えない作業の量も増加する。このなかには、家族の健康を管理するという作業も入ってくるはずだ。NHK放送文化研究所は2020年と2021年、いずれも11～12月の2回にわたり、「新型コロナウイルス感染症に関する世論調査」を実施した⁴。「感染拡大の不安を感じているか」という質問に対して、「非常に不安だ」「ある程度不安だ」と回答した対象者の割合は2020年でも2021年でも約9割にのぼっているが、不安だと回答した割合は、女性において男性よりも若干高めに出ている。また、新型コロナ感染が起こる前と比べて、どのようなことを大切にしたいと思うようになったかという質問に対して、「健康」と回答した割合も、女性で男性よりも10ポイント以上高

くなっている。

知り合いからの話で恐縮だが、コロナの感染拡大がみられた時期、ある女性が夫の親から「息子と孫の健康管理をよろしく」と伝えられたという話を聞いた。健康管理は広い意味でケアであろうが、ケア役割を女性が多く引き受けていることの延長線上に、コロナ下における感染リスクの管理もまた女性に負担が多く割り当てられていることが推察される。

接触制限の影響における「みえにくいジェンダー差」

前述した内閣府「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会」でも、女性が被った影響は家庭内無償労働や就業に留まらないことが示された。たとえば2020年度のDV相談件数は前年度の1.6倍になった(内閣府男女共同参画局)。また、2020年合計の自殺者数は、男性が1万4055人で前年比マイナス23人であったのに対して、女性は7026人で同935人の増加となった(警察庁自殺統計)。自殺者の増加については、新型コロナウイルスの感染拡大が特に女性の就業に強くネガティブな影響を及ぼしたことも影響していることが考えられるが、DV相談件数の増加はこれだけだと説明が難しい。ここでは別の可能性を指摘しておきたい。

あらためて確認しておく、新型コロナ感染拡大下における顕著な変化の一つは、「同居人以外の人との接触の制限」であった。このことは男性よりも女性の生活やメンタルヘルスにより大きな影響を与えている可能性が高い。

DVは主に同居人からの(ほとんどのケースで夫から妻への)暴力である。家族の在宅時間の増加はDVの被害を拡大し、外部との接触制限はその発覚や被害の相談に阻害的に作用する可能性がある。

先のNHK放送文化研究所の調査では、コロナ下においてストレスになっていることは何かという質問に対する回答傾向には目立ったジェンダー差があった。具体的には、男性が主に仕事や所得に関するストレスを感じているのに対して、女性は人との交流に関するストレスを強く感じていた。

社会学では以前から、「サポートにおけるジェンダーギャップ」の存在が指摘されてきた。社会学者の稲葉は、調査データ(全国家族調査(NFRJ98))の分析結果から、「女性が「他者にケアを提供する」という社会的な(夫婦関係を超えた)性別役割分業が存在し(ケアとは気遣い、世話など他者の無限定的な欲求の充足を志向する行為と考える)、個人のネットワークは同性中心に組織化されるために、女性は女性の友人をより多く保有するが、男性は女性の友人をあまり保有しない、と仮定すると、結果として女性は結婚にかかわらずケアを受ける機会に恵まれる」と指摘する⁵⁾。

女性は同居人よりもむしろ同性ネットワーク(母親や女性の友達)からメンタルな満足を得ているのだとすれば、外出や外食、イベントの自粛による接触抑制は女性にとってより大きなストレス要因になることが十分に考えられる。

「家族とコロナ」について考える際の論点

新型コロナについては、感染抑止と「経済社会活動」(あるいは「社会経済活動」)とのトレードオフという枠組みがしばしば参照される。「経済活動」という言葉で念頭に置かれているのは、仕事や店の営業といった活動であろう。他方で「社会活動」についてはどうだろうか。

行政がこれまで促してきたのは、主に在宅・時差勤務による接触抑制、飲食店等における感染防止、イベント開催におけるガイドラインの徹底(大声を出さないなど)などである。他方で、同居人

以外の親類や友人との接触については、有償の飲食店を利用するのではなく自宅を利用するなどのケースでは行政の統制は難しく、一般的な「接触の回避」の呼びかけにとどまることが多い。ただ、家族の感染リスクの責任を負う、あるいは期待される女性は、外部との接触に消極的になろうとする可能性が高い。この場合、女性は感染リスクのストレス、社会生活を遮断されることのストレスを両方抱え込むことになる。

新型コロナウイルスの感染拡大が引き起こす問題は多岐にわたるが、その根本は感染拡大と予防措置に起因し、そこから派生するものである。この問題は、世界金融危機が金融市場の収縮を通じて比較的広範囲の経済的インパクトを持ったケースとは異なり、「人と人との接触」という経済社会のひとつの活動のあり方を制限することから導かれる複雑な現象として理解されるべきである。接触制限が家族にどのような影響を持ちうるのかは、家族あるいは世帯のあり方によって、そしてなによりジェンダーによって異なっている。ここではこの点に留意しつつ、問題の整理を試みた。

まだまだこれから、新型コロナはいろいろな予想し得なかった影響をもたらさう。現状を適切認識することは、この影響を早く認識することにつながるはずだ。

PROFILE



筒井淳也 (つつい じゅんや)

- 日本学術会議連携会員
- 立命館大学産業社会学部教授

【専門】

家族社会学、計量社会学

注

- 1 内閣府「コロナ下の女性への影響と課題に関する研究会」
<https://www.gender.go.jp/kaigi/kento/covid-19/index.html>
- 2 「標準家族」の制度の持続性については、Tsutsui, Junya (2019) *Work and Family in Japanese Society*, Springerなどを参照。
- 3 「名もなき家事」は、2016年に大和ハウス工業の多田綾子さんが提唱した概念である。同社の2017年調査では、「夫が家事だと認識していない家庭内の仕事が多数ある」ことが明らかにされている。
- 4 調査の概要については、下記を参照。https://www.nhk.or.jp/bunken/forum/2022/pdf/f2021_b_2.pdf
- 5 稲葉昭英 (1998) 「ジェンダーとストレス」『季刊家計経済研究』37, pp. 32-40.